

調査速報

外食需要動向（2017年11月）

大手外食チェーンで客単価上昇の勢いが強まる

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2017年11月の家計の実質外食支出は前月比1.8%減と、2か月連続で前月の水準を下回った。
- 一方、同月の外食産業売上高は前年同月比3.9%増と、15か月連続で前年の水準を上回った。
- 外食産業全体の客単価は前年同月比2.8%増と、2016年2月以降で最も高い伸びとなった。

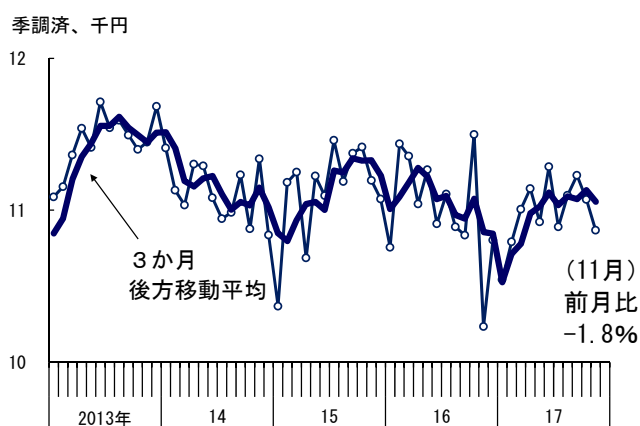
1. 2017年11月の家計の実質外食支出は2か月連続で前月比マイナス

12月26日に総務省が発表した2017年11月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比1.8%減と、2か月連続で前月の水準を下回った（図表1）。外食のメニュー価格の引き上げが、低所得世帯を中心とする一部の家計の外食支出抑制の一因となったと推察される。なお、3か月後方移動平均でみたトレンドは横ばい基調が続いている。

2. 外食産業売上高は15か月連続で前月比プラス

これに対して、一般社団法人日本フードサービス協会が12月25日に発表した2017年11月の外食産業売上高は前年同月比3.9%増となり、15か月連続で前年同月の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、台風の上陸・接近が相次いだ前月（17年10月）に比べて当月は天候が安定していたことなどから、客数の伸び（前年同月比1.0%増）は再び前年比プラスとなった。一方、客単価（同2.8%増）は16年2月以降で最も高い伸びとなった。人件費や食材などのコスト上昇を受けたメニュー価格の引き上げに加えて、一部の業態では高価格帯メニューの売り上げが好調であることが押し上げ要因となった。

図表1 11月の実質外食支出は2か月連続で前月比マイナス（全国、2人以上の世帯、季調済）

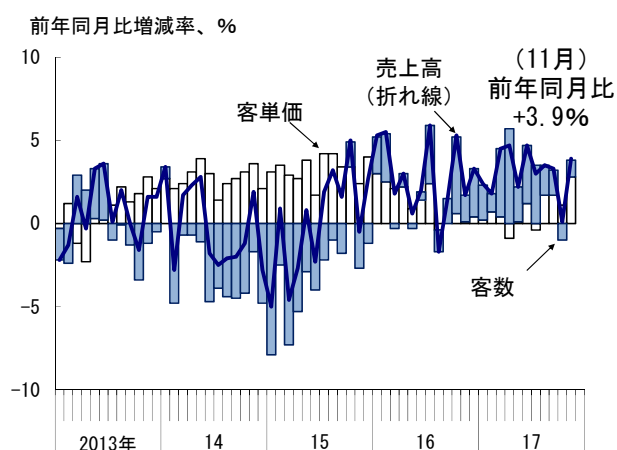


注1：学校給食を除く外食（一般外食）。

注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。

出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は15か月連続で前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。

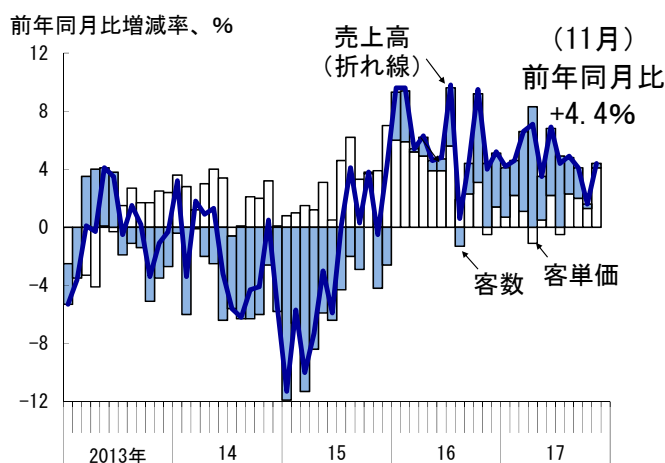
出所：一般社団法人日本フードサービス協会
「外食産業市場動向調査」

3. ファミリーレストランとファストフードで客単価上昇の勢いが強まる

業態別の動きをみると、客単価の伸びが高かったのはファストフードとファミリーレストランであった。ファストフードの客単価の伸びは前年同月比4.1%増であり、売上高の伸び（同4.4%増）を強く牽引した（図表3）。背景には、ハンバーガーチェーンで期間限定の高付加価値メニューの販売が好調であり、さらに、牛丼チェーンなどでも冬季メニューとして鍋料理などの高価格帯のメニューを積極的に投入していることがある。一方、ファミリーレストランの客単価は同2.6%増と3か月連続で2%超の高い水準となり、売上高（同3.3%増）を押し上げた（図表4）。同業態においても、産地や旬にこだわった食材を使用した高価格帯の期間限定メニューの投入が目立った。

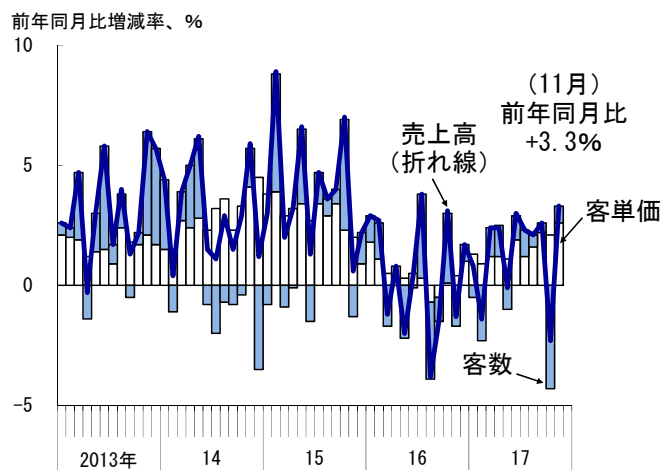
両業態における期間限定の高付加価値・高単価メニューの投入は料理の質の向上という側面だけでなく、今後予想されるメニュー価格引き上げを見越して、料理の価格と質のバランスに関して顧客の反応をうかがっているという側面もあると推察される。

図表3 ファストフード売上高は客単価の伸びが押し上げる（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会
 「外食産業市場動向調査」

図表4 ファミリーレストランは客単価の伸びの勢いが強まる（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会
 「外食産業市場動向調査」

4. この先、家計の外食マインドは改善する可能性が高い

この先に関しては、外食チェーンによるメニュー価格引き上げや高付加価値メニューの投入などが、低所得世帯を中心に家計の外食マインドの押し下げ要因となることが懸念される。その一方で、内閣府「消費動向調査」によると、家計の暮らし向きや収入の増え方、雇用環境などの意識指標がそれぞれ上向いており、雇用・所得環境の改善傾向が家計の外食マインドを押し上げる可能性が高い。特に、17年10月以降の株価上昇などを背景に、株高の恩恵が及びやすい高所得世帯を中心に、先行き外食行動を積極化する意向が一段と高まると推察される。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。